



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 日本電子材料株式会社

上場取引所 東

コード番号 6855 URL <https://www.jem-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 和正

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理部門統括部長 (氏名) 足立 安孝

TEL 06-6482-2007

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,789	14.4	1,142	42.1	1,164	53.6	821	37.1
2021年3月期第1四半期	4,188	31.2	804	560.0	758	712.4	599	239.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 967百万円 (68.4%) 2021年3月期第1四半期 574百万円 (202.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	68.73	68.48
2021年3月期第1四半期	56.60	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	27,125	17,802	65.6
2021年3月期	25,578	15,411	60.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 17,801百万円 2021年3月期 15,408百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		7.00		8.00	15.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	23.3	1,600	31.2	1,500	30.3	1,400	63.4	116.57
通期	20,000	8.0	2,800	5.1	2,700	4.9	2,300	12.9	191.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	12,075,480 株	2021年3月期	11,304,880 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	15,680 株	2021年3月期	15,649 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	11,960,197 株	2021年3月期1Q	10,589,321 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部には持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況で推移いたしました。海外経済につきましては、厳しい状況にあるものの、アメリカ、中国を中心に改善傾向となりました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、パソコンやデータセンター関連機器に加え、自動車や家電等、幅広い分野において堅調に推移いたしました。また、IoT、AIの活用の進展や5Gの普及に加え、足元の半導体需要の増加を背景に、半導体メーカーの設備投資も継続いたしました。

このような事業環境の中、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、メモリーIC向け製品を中心に、プローブカードの需要が堅調に推移したことにより、前年同四半期を上回る結果となりました。利益面につきましても、メモリーIC向け製品の売上高の増加により、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4,789百万円（前年同四半期比14.4%増）、営業利益は1,142百万円（前年同四半期比42.1%増）、経常利益は1,164百万円（前年同四半期比53.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、821百万円（前年同四半期比37.1%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用による影響はありません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,546百万円増加し、27,125百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が2,932百万円、建設仮勘定が139百万円減少しましたが、預け金が2,200百万円、受取手形及び売掛金が1,106百万円、電子記録債権が675百万円、製品が257百万円、仕掛品が222百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ845百万円減少し、9,322百万円となりました。

これは主として、賞与引当金が127百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が737百万円、長期借入金が267百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,391百万円増加し、17,802百万円となりました。

これは主として、資本金が758百万円、資本剰余金が758百万円、利益剰余金が731百万円、為替換算調整勘定が145百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、現時点では、2021年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。なお、引き続き今後の業績動向を踏まえ精査をしており、修正の必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,518	3,585
受取手形及び売掛金	7,704	8,810
電子記録債権	328	1,003
有価証券	142	144
製品	440	697
仕掛品	1,150	1,372
原材料及び貯蔵品	1,467	1,491
預け金	146	2,346
その他	292	343
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	18,181	19,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,520	2,507
機械装置及び運搬具（純額）	2,706	2,772
建設仮勘定	287	148
その他（純額）	1,007	1,026
有形固定資産合計	6,521	6,454
無形固定資産	195	179
投資その他の資産		
その他	681	706
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	680	705
固定資産合計	7,397	7,339
資産合計	25,578	27,125
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,210	473
電子記録債務	929	1,021
設備電子記録債務	94	135
1年内返済予定の長期借入金	1,264	1,204
賞与引当金	77	205
未払法人税等	321	377
その他	950	858
流動負債合計	4,848	4,275
固定負債		
長期借入金	5,193	4,926
その他	125	120
固定負債合計	5,319	5,046
負債合計	10,167	9,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,721	2,479
資本剰余金	1,941	2,699
利益剰余金	11,929	12,661
自己株式	△15	△15
株主資本合計	15,577	17,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△170	△25
その他の包括利益累計額合計	△168	△23
新株予約権	3	1
純資産合計	15,411	17,802
負債純資産合計	25,578	27,125

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	4,188	4,789
売上原価	2,364	2,676
売上総利益	1,824	2,113
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	214	220
賞与引当金繰入額	19	18
退職給付費用	4	4
研究開発費	402	386
その他	378	340
販売費及び一般管理費合計	1,019	970
営業利益	804	1,142
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	2	17
為替差益	—	11
その他	8	8
営業外収益合計	14	40
営業外費用		
支払利息	5	8
為替差損	53	—
新株発行費	—	8
その他	1	1
営業外費用合計	60	18
経常利益	758	1,164
税金等調整前四半期純利益	758	1,164
法人税、住民税及び事業税	121	375
法人税等調整額	37	△32
法人税等合計	158	342
四半期純利益	599	821
親会社株主に帰属する四半期純利益	599	821

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	599	821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△24	145
その他の包括利益合計	△24	145
四半期包括利益	574	967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	574	967

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、行使価額修正条項及び行使許可条項付新株予約権の行使による払込みを受けたことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ758百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,479百万円、資本剰余金が2,699百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。